

平成 27 年 4 月 8 日

各 位

会 社 名 サンバイオ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 敬太
(コード番号：4592 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員経営管理部長 角谷 芳広
(TEL. 03-6264-3481)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 8 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 28 年 1 月期 (予想)			平成 28 年 1 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 27 年 1 月期 (実績)		平成 26 年 1 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比		構成比
事 業 収 益	2,074	100.0	△35.7	377	100.0	3,229	100.0	204	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	△1,091	—	—	△1,417	—	2,248	69.6	△584	—
経常利益又は 経常損失(△)	△1,109	—	—	△1,421	—	2,228	69.0	△587	—
当期純利益又は当期 (四半期)純損失(△)	△920	—	—	△1,331	—	1,736	53.7	△589	—
1株当たり当期純利益又は 当期(四半期)純損失(△)	△21円45銭			△31円59銭		44円31銭		△15円41銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成 26 年 1 月期 (実績)、平成 27 年 1 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 1 月期 (予想) 及び平成 28 年 1 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純損失は、公募株式数 (4,000,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 27 年 3 月 19 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 1 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【平成 28 年 1 月期業績予想の前提条件】

(1) 事業収益

当期については、米国において再生細胞薬 SB623 脳梗塞用途フェーズⅡb 臨床試験を開始する見込みであります。これに伴い、大日本住友製薬株式会社との共同開発が継続し、同社との契約に基づく開発協力金（当社グループが負担する開発費総額の 50%相当額）、マイルストーン収入（フェーズⅡ開始時 10 百万ドル）が売上計上される見込みであります。マイルストーン収入は、フェーズⅡb 臨床試験の開始が見込まれる下期に 1,200 百万円を計上する予定であり、開発協力金収入は、上期に 377 百万円、下期に 497 百万円の計上を予定しております。

(2) 費用

SB623 脳梗塞用途の臨床試験が今までに実施したフェーズⅠ/Ⅱa に比べて規模の大きいフェーズⅡb を開始するため、1,733 百万円の臨床開発費等を見込んでおります。加えて 脳梗塞用途以外への適応拡大にも 866 百万円の臨床開発費等を計上する予定であります。

以上により、第 2 四半期累計期間の業績予想は、事業収益 377 百万円、営業損失 1,417 百万円、経常損失 1,421 百万円、四半期純損失 1,331 百万円となる見込みであります。また、通期の業績予想は、事業収益 2,074 百万円（前年同期比 35.7%減）、営業損失 1,091 百万円（前年同期は営業利益 2,248 百万円）、経常損失 1,109 百万円（前年同期は経常利益 2,228 百万円）、当期純損失 920 百万円（前年同期は当期純利益 1,736 百万円）となる見込みであります。

なお、当社グループでは米国子会社 SanBio, Inc. を研究開発の主たる拠点としており、当期における事業収益及び費用の多くは米ドル建で取引されます。当社では、1 米ドル 120 円を前提に当期の業績予想を策定しましたが、当期の期中及び期末の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前記の事業収益、費用及び利益は、概ね為替相場の変動幅に応じた影響を受ける見込みであります。

本資料に掲載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月8日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL www.sanbio.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	3,229	—	2,248	—	2,228	—	1,736	—
26年1月期	204	—	△584	—	△587	—	△589	—

(注) 包括利益 27年1月期 1,700百万円 (—%) 26年1月期 △541百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	44.31	—	—	199.9	69.6
26年1月期	△15.41	—	—	△123.7	△286.0

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 -百万円 26年1月期 -百万円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,755	△87	△5.0	△2.22
26年1月期	474	△1,962	△413.8	△51.32

(参考) 自己資本 27年1月期 △88百万円 26年1月期 △1,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	△218	△480	1,373	1,228
26年1月期	△111	523	0	438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	377	—	△1,417	—	△1,421	—	△1,331	—	△31.59
通期	2,074	△35.7	△1,091	—	△1,109	—	△920	—	△21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	39,620,484株	26年1月期	38,245,277株
② 期末自己株式数	27年1月期	－株	26年1月期	－株
③ 期中平均株式数	27年1月期	39,183,075株	26年1月期	38,245,277株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	0	－	△221	－	△226	－	△227	－
26年1月期	0	－	△50	－	△50	－	△50	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	△2.55	－
26年1月期	△1.32	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,696	△100	△6.0	△2.55
26年1月期	61	△48	△77.9	△1.26

(参考) 自己資本 27年1月期 △100百万円 26年1月期 △48百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	－	－	△197	－	△200	－	△4.75
通期	－	－	△322	－	△329	－	△7.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げによる個人消費の低迷が続く中、アベノミクスによる景気刺激策や日銀の量的緩和の継続に加え、円安、原油安の影響も重なり緩やかな経済成長の兆しが見えてきました。

再生医療業界におきましては、再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするために、再生医療安全性確保法及び薬事法改正法が施行されました。これらの改正法によって、人体へのリスクに応じた再生医療の分類整備、細胞・組織の培養・加工等の医療機関外への製造委託、及び再生医療製品の条件・期限付きプロセス導入による早期承認制度が承認され、再生医療の産業促進化の期待が高まっております。

このような環境のなかで、当社グループは、わが国における再生医療業界への政府主導による追い風を資金調達面においても活かすべく、東京証券取引所への上場申請を行いました。また、当連結会計年度における当社グループの活動状況は、米国における再生細胞薬「SB623」の安全性及び有効性を評価するフェーズⅠ/Ⅱa臨床試験において、SB623治験薬の投与を行った治験者18人全員に対する6か月間のフォローアップが終了いたしました。これに伴い、平成26年6月に米国食品医薬局（FDA）からフェーズⅡb臨床試験開始の承認を得ることができ、現在この試験の準備を進めております。

このような状況のなか、平成26年9月に、大日本住友製薬株式会社と「SB623」に関して北米での共同開発及びライセンス契約の締結をいたしました。この締結に伴い、契約一時金及び当該契約締結時点が契機となる共同開発金などが事業収益として計上されたため、当連結会計年度の事業収益は3,229百万円（前連結会計年度比1,480.7%増）、営業利益は2,248百万円（前連結会計年度は営業損失584百万円）、経常利益は2,228百万円（前連結会計年度は経常損失587百万円）、当期純利益は1,736百万円（前連結会計年度は当期純損失589百万円）となりました。

また、当社においては、国内での研究開発及び販売の実現性の調査を開始したことと東京証券取引所への上場準備を行うなどにより、販売費及び一般管理費221百万円を計上いたしました。これにより当事業年度の業績は、営業損失221百万円（前事業年度は営業損失50百万円）、経常損失226百万円（前事業年度は経常損失50百万円）、当期純損失227百万円（前事業年度は当期純損失50百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

② 次期の見通し

a. 事業収益

次期については、米国において再生細胞薬SB623脳梗塞用途フェーズⅡb臨床試験を開始する見込みであります。これに伴い、大日本住友製薬株式会社との共同開発が継続し、同社との契約に基づく開発協力金（当社グループが負担する開発費総額の50%相当額）、マイルストーン収入（フェーズⅡ開始時10百万ドル）が売上計上される見込みであります。マイルストーン収入は、フェーズⅡb臨床試験の開始が見込まれる下期に1,200百万円を計上する予定であり、開発協力金収入は、上期に377百万円、下期に497百万円の計上を予定しております。

b. 費用

SB623脳梗塞用途の臨床試験が今までに実施したフェーズⅠ/Ⅱaに比べて規模の大きいフェーズⅡbを開始するため、1,733百万円の臨床開発費等を見込んでおります。加えて脳梗塞用途以外への適応拡大にも866百万円の臨床開発費等を計上する予定であります。

以上により、第2四半期累計期間の業績予想は、事業収益377百万円、営業損失1,417百万円、経常損失1,421百万円、四半期純損失1,331百万円となる見込みであります。また、通期の業績予想は、事業収益2,074百万円（前年連結会計年度比35.7%減）、営業損失1,091百万円（前連結会計年度は営業利益2,248百万円）、経常損失1,109百万円（前連結会計年度は経常利益2,228百万円）、当期純損失920百万円（前連結会計年度は当期純利益1,736百万円）となる見込みであります。

なお、当社グループでは米国子会社SanBio, Inc. を研究開発の主たる拠点としており、当期における事業収益及び費用の多くは米ドル建てで取引されます。当社では、1米ドル120円を前提に当期の業績予想を策定しましたが、当期の期中及び期末の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前記の事業収益、費用及び利益は、概ね為替相場の変動幅に応じた影響を受ける見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて804百万円増加し、1,258百万円となりました。これは主に、現金及び預金が789百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて476百万円増加し、497百万円となりました。これは主に、長期預金が473百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,056百万円減少し、380百万円となりました。これは主に、前受金が2,320百万円減少し、繰延税金負債及び短期借入金がそれぞれ180百万円、100百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,461百万円増加し、1,461百万円となりました。これは長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ1,100百万円、361百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加し、△87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,736百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,228百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は218百万円(前連結会計年度は111百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,228百万円の計上及び前受金の減少2,416百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は480百万円(前連結会計年度は523百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出473百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,373百万円(前連結会計年度は0百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入1,100百万円及び株式の発行による収入149百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 1月期	平成27年 1月期
自己資本比率 (%)	△413.8	△5.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	△549.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	△4,030.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考慮しており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営及び展開等について、リスク要因として考えられる主な事項を以下に記載しております。中には当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項も含まれておりますが、投資判断上、もしくは当社グループの事業活動を十分に理解する上で重要と考えられる事項については、投資家や株主に対する積極的な情報開示の観点からリスク要因として挙げております。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、これらは投資判断のためのリスクを全て網羅したものではなく、更にこれら以外にも様々なリスクを伴っていることにご留意頂く必要があると考えます。なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 医薬品の研究開発、医薬品業界に関するリスク

a. 新薬開発の不確実性

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験で有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止の判断を行うことは稀ではありません。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び販売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、有効性、安全性、及び品質等に関する十分なデータが得られず、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念する可能性があります。これは当社グループのパイプラインを他社にライセンスアウトした場合も同様であり、当社グループが研究開発を行った医療用医薬品候補及び他社にライセンスアウトした医療用医薬品候補の上市が延期または中止された場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 再生細胞薬の開発に関するリスク

(a) 先端医療に関する事業であることに由来するリスク

まず、再生細胞薬は世界的にまだ本格的な普及段階に至っておらず、カナダ等の一部の国で医療用医薬品として当局より製造承認を受け、実用化されはじめている段階であります。また日本国内では現在でも再生細胞薬として当局から製造承認を受けたものではなく、現時点では主に特定の医療機関や研究機関が用いる高度な医療技術として比較的限定された範囲での臨床研究・臨床試験を中心として行われております。

こういった現状の背景には、最先端の医療・医薬品に特有の課題やリスクが存在します。まず再生細胞薬の基盤となる学問や技術が急速な進歩を遂げている中で再生細胞薬そのものに関する研究開発も非常に速いスピードで進んでおり、日々新しい研究開発成果や安全性・有効性に関する知見が生まれてきております。当社グループの基盤技術である同種移植の再生細胞薬は現時点では新規性の高い再生医療技術であり、また学術的に見ても安全性・有効性・応用可能性ともに他の再生細胞薬よりも優れていると自負しておりますが、一方で常に急激な技術革新の波に追い越されるリスクや想定していない副作用が出るリスクが存在し、またそのために当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 法規制改正・政府推進政策等の変化に由来するリスク

再生細胞薬に関連する法規制についても、最新の技術革新の状況に対応すべく常時変更や見直しが必要とされる可能性があります。例えば、法律・ガイドライン等の追加・改正により、これまで使用が認められてきた原材料が突然全く使用できなくなるといったリスクや当社グループの想定通りの内容で薬事承認が下りない又は薬事承認の取得に想定以上の時間を要するといったリスクも否定できません。また世界的な医療費抑制の流れの中で、当社が想定している製品価値よりも低い薬価・保険償還価格となる可能性もあります。当然このような場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また現在、米国や日本をはじめとする医療先進国においては先端医療に係る各種の推進政策が実施されております。これらの推進政策は、当社が推進する細胞再生薬に大きな影響を与える可能性があります。その影響の内容・大きさはまだ定かではないことから、当社グループの今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) ヒト又は動物由来の原材料の使用に関するリスク

当社グループの再生細胞薬はヒト細胞・組織を利用したものであり、利用するヒト細胞・組織に由来する感染の危険性を完全に排除し得ないことなどから安全性に関するリスクが存在するとされています。また当社グループの再生細胞薬は、原材料や製造工程で使用する培地に動物由来原料を使用しており、この動物由来原料の使用によって未知のウイルスによる被害等が発生する可能性を否定できません。

以上のように、当社の再生細胞薬には原材料として使用するヒト又は動物由来材料に起因する感染リスクなどヒト又は動物由来材料が患者の体内に移植されることに伴うリスクが存在し、そのリスクが当社グループの事業及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は否定できません。

c. 副作用発現、製造物責任

医薬品には、臨床試験段階から更には上市后以降において、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。また、当社グループに対する損害賠償の請求が認められなかったとしても、製造物責任請求等がなされたこと自体によるネガティブ・イメージにより、当社グループ及び当社グループの製品に対する信頼に悪影響が生じる可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があるとともに、社会的信頼の失墜を通じて当社グループの事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 競合

医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等による激しい競争状態にあり、その技術革新は急速に進んでいる状況であります。これら競合相手との競争において必ずしも当社グループが優位性をもって継続できるとは限らず、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 医療費抑制策

当社グループの再生細胞薬SB623の最重要ターゲットである米国において、平成22年3月に改定された医療保険改革法案等による先発医薬品への価格引下げ圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでいます。また、日本国内においても、政府は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 事業遂行上のリスク

a. 特定のパイプラインに関する提携契約への依存、収益の不確実性

当社グループは、主に米国にて開発中の再生細胞薬SB623に関し、脳梗塞用途について、日本においては帝人株式会社、米国・カナダにおいては大日本住友製薬株式会社に、それぞれ開発・販売権をライセンスアウトしており、これらの提携契約による収益を中心とした事業収益計画を有しています。

しかしながら、このような提携契約は、相手先企業の経営方針の変更や経営環境の極端な悪化等の、当社がコントロールし得ない何らかの事情により、期間満了前に終了する可能性があります。現時点ではこれらの契約が終了となる状況は発生していませんが、本契約が終了した場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、製品上市前の収益として、所定の成果達成に基づくマイルストーン収益を見込んでいますが、この発生時期は開発の進捗に依存した不確定なものであり、開発に遅延が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは今後、後続パイプラインによる収益化に努め、現状の提携契約に基づく収益への依存度を低減していく方針ですが、それらの収益化についても、開発の進捗に依存した不確実なものであり、これらの開発に遅延が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織及び少数の事業推進者への依存

当社グループは、平成27年2月末現在、取締役3名、監査役3名（非常勤監査役2名を含む。）及び従業員2名、子会社従業員11名の小規模組織であり、現在の内部管理体制はこのような組織規模に応じたものとなっています。今後、業容拡大に応じて内部管理体制の拡充を図る方針であります。

また、当社グループの事業活動は、当社グループの創業者である代表取締役会長である川西徹及び代表取締役社長である森敬太をはじめとする現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者及び少数の研究開発人員に強く依存するところがあります。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めていますが、人材確保及び育成が順調に進まない場合、並びに人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権

当社グループでは研究開発をはじめとする事業展開において様々な知的財産権を使用しており、これらは当社所有の権利であるか、あるいは適法に使用許諾を受けた権利であるものと認識しています。

また、当社グループが保有している現在出願中の特許が全て成立する保証はありません。さらに、特許が成立した場合でも、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により、当社グループの特許に含まれる技術が淘汰される可能性は常に存在しています。当社グループの特許権の権利範囲に含まれない優れた技術が開発された場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは他社の特許権の侵害を未然に防止するため、当社グループとして必要と考える特許の調査を実施しており、これまでに、当社グループの開発パイプラインに関する特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟が発生した事実はありません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって知的財産権侵害の問題を完全に回避することは困難であり、第三者との間で知的財産権に関する紛争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績等に関するリスク

a. マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社グループは、医薬品の研究開発を主軸とするベンチャー企業であります。医薬品の研究開発には多額の初期投資を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的に期間損益のマイナスが先行する傾向にあります。当社グループも創業以来継続的に営業損失及び当期純損失を計上しています。

当社グループは、SB623を始めとするパイプラインの開発を推し進めることにより、将来の利益拡大を目指しています。しかしながら、設立以来当期純損失を計上しており、将来において計画通りに当期純利益を計上できない可能性もあります。また、当社事業が計画通りに進展せず当期純利益を獲得できない場合には、繰越利益剰余金がプラスとなる時期が著しく遅れる可能性があります。

b. 収益計上が大きく変動する傾向

当社グループの事業収益は、SB623を始めとする現在開発中のパイプラインのライセンスアウト時の契約一時金及び開発進捗に伴うマイルストーン収入に大きく影響されるため、過年度の事業収益、当期純利益（損失）は不安定に推移しています。この傾向は、現在開発中のパイプラインが上市され安定的な収益基盤となるまで続くと思込まれます。

c. 資金繰り

当社グループは、研究開発型企業として多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期に亘って先行投資の期間が続きます。この先行投資期間においては、継続的に営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向があります。当社も営業キャッシュ・フローのマイナスが続いており、かつ現状では安定的な収益源を十分には有しておりません。

このため、安定的な収益源を確保するまでの期間においては、必要に応じて適切な時期に資金調達等を実施し、財務基盤の強化を図る方針ですが、必要なタイミングで資金を確保できなかった場合は、当社事業の継続に重大な懸念が生じる可能性があります。

d. 調達資金使途

上場時の公募増資により調達した資金は、医薬品の研究開発を中心とした事業費用に充当する計画です。但し、新薬開発に関わる研究開発活動の成果が収益に結びつくには長期間を要する一方で、研究開発投資から期待した成果が得られる保証はなく、その結果、調達した資金が期待される利益に結びつかない可能性があります。

e. 新株発行による資金調達

当社グループは医薬品の研究開発型企業であり、将来の研究開発活動の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

f. 新株予約権

当社は、当社取締役、監査役、従業員、当社子会社従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する観点から、ストック・オプション制度を採用しています。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主総会の承認を受け、当社取締役、監査役、従業員、当社子会社従業員及び社外協力者に対して新株予約権の発行と付与を行っています。

平成27年2月末日現在における当社の発行済株式総数は39,620千株であり、これら新株予約権の権利が行使された場合は、新たに2,689千株の新株式が発行され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材の確保のため、同様のインセンティブ・プランを継続する可能性があります。従って、今後付与される新株予約権が行使された場合にも、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

g. 配当政策

医薬品の研究開発には多額の初期投資を要し、その投資回収も長期に及ぶ傾向にあり、当社グループも創業以来継続的に営業損失及び当期純損失を計上しています。このような状況下においては、積極的な開発推進によって企業価値を高めることこそが、株主利益の最大化に繋がると考えています。

平成27年1月期においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にはありません。また、翌期についても配当は実施しない予定となっております。

株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、SB623をはじめとする現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、配当による利益還元の実施を検討したいと考えております。

h. 為替変動

当社グループの主たる事業である創薬の研究開発は、現在、米国子会社を拠点として活動しております。米国子会社の取引通貨は米ドルであり財務諸表も当該通貨で作成されます。従いまして、連結財務諸表を作成する過程において、当該財務諸表は、外貨建取引等会計処理基準に沿って日本円に換算されるため、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

i. 国際税務に関連するリスク

当社グループは、平成26年1月の「親子逆転」により、日本法人である当社、米国法人であるSanBio, Inc.より構成される資本関係となっております。このため、親子間の資本関係や取引関係から生ずる課税上の取扱いについては、国際税務、具体的には日米両国の税法及び日米租税条約の適用を受けることとなります。

当社グループは、日米双方の税務につき、税理士等の専門家と顧問契約を締結し、税務情報の収集や税務リスクの排除に努めておりますが、現状当社グループが想定していない国際税務リスクが潜在的に存在している可能性、及び将来的に当社グループに不利となる国際税務関連の税制改正が行われる可能性を否定できません。仮にこれらの可能性が顕在化した場合には、追徴税額を含めた将来の税負担額が増加し、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

再生医療医薬品の研究開発を営む当社グループは、「SanBio Develops Regenerative Therapies Addressing Unmet Medical Needs and Creating Value for Stakeholders.（サンバイオは、再生医療の進展に寄与することを通じて、医療・医薬分野におけるアンメットニーズを満たし、ステークホルダーへの価値創出を最大化します。）」を企業理念に掲げ、再生医療医薬品の研究開発にまい進いたします。早期に開発品の上市を実現することにより、一日も早く患者さんのQOL（Quality of Life）向上に寄与し、豊かで幸せな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

一日も早い再生医療医薬品の上市を目指す当社グループは、研究開発から上市までのプロセス管理を行っていくことが、当面、最も重要な経営管理と考えております。また、パイプラインの充実を図っていくことも、経営の安定化及び企業価値の増大に不可欠であります。従いまして、現在研究開発段階にある当社グループは、ROAやROEといった経営指標を目標とはせず、これら開発プロセス及びパイプラインの充実に目標をおき事業活動を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期における最重要課題は、確実に慢性期脳梗塞細胞医薬品「SB623」の製造及び販売を開始することですが、当該SB623は、慢性期脳梗塞以外に、外傷性脳損傷、網膜疾患、パーキンソン病、及び脊髄損傷のそれぞれの疾患に適応拡大できるものと見込んでおります。また新たなパイプラインとして、多発性硬化症疾患に対する新薬開発に取り組む予定であります。創薬ベンチャーである当社グループは、これら適応拡大及び新パイプラインの開発を並行して行っていくために、研究開発資金の調達が必要であります。従いまして、当社グループは、株式上場による資金調達手段の確保とSB623の販売利益を研究開発に再投資し、企業価値を最大化する戦略を採ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、日米において慢性期脳梗塞細胞医薬品「SB623」の製造及び販売の開始を目指すなか、国内においては、再生医療が政府の掲げる成長戦略のひとつに取り上げられました。これにより、再生医療分野における科学・基礎研究に手厚い支援及び助成金の実施がされるとともに、薬事法が改正されて再生医療等製品が新たに規定される等法制度の見直しも始まり、再生医療促進化の期待が高まっております。このような環境のなかで、当社グループは、次の対処課題に取り組んでまいります。

① SB623の日米における承認、取得、及び販売開始

SB623は、現在大日本住友製薬株式会社にライセンスアウトし、同社と共同開発を進めております。当社グループは、SB623の日米における販売開始を目標に、まずは今期中に米国における第Ⅱb相臨床試験を被験者150人規模で行い、早期に医薬品承認を目指してまいります。

② SB623の適応拡大及びそれ以外のパイプラインの進捗

当社グループは、SB623の対象疾患を現在の慢性期脳梗塞から、外傷性脳損傷、網膜疾患、パーキンソン病、脊髄損傷、及びアルツハイマー病へと順次適応拡大を図る予定であります。現在外傷性脳損傷については被験者50人規模でフェーズⅡ臨床試験を行う準備をしております。

今後は、加齢黄斑変性症のフェーズⅠ臨床試験も始められるように着実に準備を行ってまいります。さらに、SB623以外に再生細胞薬SB618（機能強化型・間葉系幹細胞）及び再生細胞薬SB308（筋肉幹細胞）を、次の新薬候補として保有しており、これらのパイプラインについても早期に研究開発に着手してまいります。これに伴い、必要となる資金の調達を増資や借入などで賄っていく予定であります。

③ SB623の販売エリア拡大

当社グループは、現在大日本住友製薬株式会社及び帝人株式会社とライセンスアウトに関する契約をそれぞれに締結したことにより、北米（カナダ含む。）及び日本での販売実施に目処をつけておりますが、さらに欧州、アジア、南米などの地域においても販売が実施できるように、地域をカバーしている製薬会社との提携を模索する等してエリアの拡大を図ってまいります。さらに当社の活動として、慢性期脳梗塞以外の疾患についても、日本国内での研究開発及び販売が実現できるように調査等の活動を継続してまいります。

④ 資金調達

当社グループは、上記のとおり、慢性期脳梗塞を対象疾患としたSB623の開発を加速するために、またSB623の適応拡大及びSB623以外のパイプラインを進捗させるために、資金調達を確実に進めていく必要があります。そのため当社は、資金調達手段の確保・拡充に向けて、株式上場により必要な資金を獲得するとともに、資金調達手段の多様化を図ってまいります。

⑤ 人材の獲得

当社グループの研究開発体制は、コア・コンピタンスとなる研究開発や試薬製造プロセスのデザイン等は自社で行い、臨床試験及び試薬製造等の業務は外注により行っております。従いまして、現在は小規模組織での運営を行っておりますが、上記のとおり、今後適応拡大や複数のパイプラインを進捗させるためには、適切な人材を確保していく必要があります。

具体的には、株式上場などを通じ知名度を向上させ、積極的な人材獲得を推進してまいります。また、長期的な雇用を確保するため、新卒採用については有望な若手を採用し、社内において教育・研修を充実させて人材を育成していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,607	1,228,551
売掛金	514	—
その他	14,557	29,464
流動資産合計	453,678	1,258,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,800	57,252
機械装置及び運搬具	7,596	7,596
工具、器具及び備品	76,597	88,663
減価償却累計額	△114,685	△135,232
有形固定資産合計	19,309	18,279
無形固定資産	57	—
投資その他の資産		
長期預金	—	473,000
その他	1,355	5,761
投資その他の資産合計	1,355	478,761
固定資産合計	20,721	497,041
資産合計	474,400	1,755,057
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払金	51,147	25,754
未払費用	64,728	59,680
前受金	2,320,102	—
賞与引当金	—	10,253
繰延税金負債	—	180,922
その他	1,259	3,895
流動負債合計	2,437,237	380,506
固定負債		
長期借入金	—	1,100,000
繰延税金負債	—	361,845
固定負債合計	—	1,461,845
負債合計	2,437,237	1,842,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	89,573
資本剰余金	3,713,942	3,801,016
利益剰余金	△5,726,800	△3,990,534
株主資本合計	△2,010,357	△99,944
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,520	11,830
その他の包括利益累計額合計	47,520	11,830
新株予約権	—	819
純資産合計	△1,962,836	△87,294
負債純資産合計	474,400	1,755,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
事業収益	204,286	3,229,211
事業費用		
研究開発費	530,277	623,415
その他の販売費及び一般管理費	258,251	357,048
事業費用合計	788,528	980,464
営業利益又は営業損失(△)	△584,242	2,248,746
営業外収益		
受取利息	344	272
債務免除益	3,824	—
その他	71	14
営業外収益合計	4,240	287
営業外費用		
支払利息	—	5,421
為替差損	7,058	13,943
その他	—	1,122
営業外費用合計	7,058	20,487
経常利益又は経常損失(△)	△587,059	2,228,546
特別損失		
固定資産除却損	1,453	269
投資有価証券売却損	877	—
特別損失合計	2,331	269
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△589,390	2,228,276
法人税、住民税及び事業税	64	284
法人税等調整額	—	491,726
法人税等合計	64	492,010
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△589,454	1,736,265
当期純利益又は当期純損失(△)	△589,454	1,736,265

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△589,454	1,736,265
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47,520	△35,690
その他の包括利益合計	47,520	△35,690
包括利益	△541,933	1,700,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△541,933	1,700,574
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,715,996	—	△5,137,345	△1,421,348
当期変動額				
新株の発行	445			445
合併による増減	△3,713,942	3,713,942		—
当期純損失(△)			△589,454	△589,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△3,713,496	3,713,942	△589,454	△589,008
当期末残高	2,500	3,713,942	△5,726,800	△2,010,357

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	△1,421,348
当期変動額			
新株の発行			445
合併による増減			—
当期純損失(△)			△589,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,520	47,520	47,520
当期変動額合計	47,520	47,520	△541,487
当期末残高	47,520	47,520	△1,962,836

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	3,713,942	△5,726,800	△2,010,357
当期変動額				
新株の発行	87,073	87,073		174,147
当期純利益			1,736,265	1,736,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	87,073	87,073	1,736,265	1,910,413
当期末残高	89,573	3,801,016	△3,990,534	△99,944

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,520	47,520	—	△1,962,836
当期変動額				
新株の発行				174,146
当期純利益				1,736,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,690	△35,690	819	△34,870
当期変動額合計	△35,690	△35,690	819	1,875,542
当期末残高	11,830	11,830	819	△87,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△589,390	2,228,276
減価償却費	4,295	5,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,253
受取利息	△344	△272
投資有価証券売却損益(△は益)	877	—
為替差損益(△は益)	—	4,640
支払利息	—	5,421
固定資産除却損	1,453	269
売上債権の増減額(△は増加)	△517	535
前渡金の増減額(△は増加)	△5,911	1,065
未払金の増減額(△は減少)	△50,544	△28,468
未払費用の増減額(△は減少)	43,122	△13,741
前受金の増減額(△は減少)	480,948	△2,416,415
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,238	△12,154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,894	1,969
その他の営業外損益(△は益)	—	1,122
小計	△111,878	△211,872
利息の受取額	344	232
利息の支払額	—	△6,806
法人税等の支払額	—	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,534	△218,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△473,000
有形固定資産の取得による支出	△10,084	△3,105
投資有価証券の取得による支出	△5,798	—
投資有価証券の売却による収入	4,921	—
投資有価証券の償還による収入	537,060	—
その他	△2,758	△4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,339	△480,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
株式の発行による収入	445	149,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,441
その他	—	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	1,373,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,115	115,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,136	789,944
現金及び現金同等物の期首残高	36,470	438,607
現金及び現金同等物の期末残高	438,607	1,228,551

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	△51円32銭	△2円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15円41銭	44円31銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年12月31日付で普通株式1株につき1,529.8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△589,454	1,736,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△589,454	1,736,265
期中平均株式数 (株)	38,245,277	39,183,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,803,166 個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数 2,689,709 個)

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は、平成27年4月8日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月5日及び平成27年3月19日開催の取締役会において、以下のとおり新株式発行を決議し、平成27年4月7日に払込みが完了いたしました。

① 募 集 方 法	一般募集
② 募集株式の種類及び数	当社普通株式 4,000,000株
③ 発 行 価 格	1株につき、 2,000円 一般公募は、この価格にて行いました。
④ 引 受 価 額	1株につき、 1,840円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤ 発 行 価 額	1株につき、 1,360円 会社法上の払込金額であり、平成27年3月19日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥ 資 本 組 入 額	1株につき、 920円
⑦ 発 行 価 額 の 総 額	5,440,000,000円
⑧ 資 本 組 入 額 の 総 額	3,680,000,000円
⑨ 払 込 金 額 の 総 額	7,360,000,000円
⑩ 払 込 期 日	平成27年4月7日(火曜日)
⑪ 資 金 の 使 途	脳梗塞以外の疾患(外傷性脳損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、脊髄損傷、アルツハイマー病)の研究開発段階に応じて発生する研究開発費及び臨床開発費並びに脳梗塞用途に係る研究開発費、臨床開発費及び製造費に充当する。